

# 掲示物撤去は不当！ 大二運分会が東京地裁で勝利！

## 行政訴訟勝利報告集会を開催！

3月18日、J R 東海 労新幹線 関西 地本は東淀川人権文化センターにおいて、『行政訴訟（K）勝利報告集会』をJ R 東海 労本部鈴木委員長をはじめ多くの来賓と組合員の参加により開催しました。

主催者を代表して、船出委員長は「会社が組合掲示物を撤去できない状態をわれわれ自身の闘いでつくり出してきた。その成果を確認し、職場から加藤誠二さん・美世志会の裁判闘争勝利・早期職場復帰に向けた闘いに決起していこう」と挨拶を行いました。

J R 東海 労本部を代表して、鈴木委員長から「組合掲示物不当撤去裁判では、最高裁判所で2件組合側勝利判決が出ている。行政訴訟（K）も自信と確信をもって闘っていこう。J R 東海 会社は長期債務を18年間返済してきたが、未だ3.2兆円の債務が残っている。今後は老朽化した東海道新幹線施設の改修工事費が必要となり、さらにはリニア開業にも莫大なお金がかかる。このような財務状況の中で、かたやJ R 東海 会社の役員報酬は21名で10億5000万円、一人当たり5000万円、会計監査役は3名で1.5億円である。ならば、現場で働く社員に報いるべきだと声を上げていこう！」と連帯の挨拶を受けました。



J R 東海 労大二運輸分会の浦谷書記長から裁判闘争の経過報告、高原分会長から「高等裁判所の場でも会社の不当労働行為を全組合員と共に明らかにしていく」と力強い決意表明が行われました。

東京地方裁判所の判決では、中央労働委員会が不当労働行為と認定した山口元分会長に対する、「カメラを触り防犯機能を失わせたとして訓告処分しボーナスカットの不利益取扱いをし、もって組合の弱体化を企図したものといわざるを得ない」という不当労働行為部分が棄却されました。この逆転された判断については、次なる高等裁判所に控訴し再度勝利に向けて全体で闘いを強化していくことを確認しました。高等裁判所での勝利と働きやすい職場を目指してともに闘いましょう。

**裏面に、集会アピールを掲載**

## 集会アピール

3月12日、東京地方裁判所は、原告・東海旅客鉄道株式会社が、被告・中央労働委員会を相手に、行政命令の一部取消しを求めて争っていた「事件」（「東京地方裁判所平成20年(行ウ)第101号」・行政訴訟K）に対して、原告会社側の訴えを退け、中労委命令を支持する組合側勝訴の判決を言い渡した。会社が繰り返し行ってきた掲示物不当撤去による不当労働行為に再び断が下された。

この事件は、JR 東海労本部と大阪第二運輸所分会が大阪府労働委員会に救済申し立てを行い「掲示物不当撤去と当時の山口分会長に対する処分が不当労働行為にあたる」と認定され中労委でも救済命令が出され、その行政命令を会社が不服として争ってきた事件である。

府労委では申し立てた53件の掲示物不当撤去の事実のうち51件を認定し、中労委は47件の認定を行った。今回の東京地裁の判決では44件の掲示物撤去を不当労働行為であると認定した。当時の山口分会長への処分撤回は認められなかったものの、2025年の「リニア中央新幹線」の実現に向けて「もの言えぬ職場づくり」を推し進める葛西会長以下のJR東海経営陣が行った不法行為が社会的に断罪されたのである。

昨年2008年11月25日にも大一両分会の仲間が中心となって闘った組合掲示物に関する二つの事件（行政訴訟C、F）に対し、最高裁判所が組合勝利の判断を下している。今回の勝利判決もこの最高裁判所決定に後押しされるかたちでなされたものである。今職場では減多なことでは会社が掲示物を剥がすことはない。この私たちが職場から闘った成果をしっかりと確認し、今後も職場で発生する諸問題について他労組組合員にも働きかけながら声を上げていこうではないか。

この間の闘いに協力して頂いた多くの関係者の皆さんに感謝を申し上げ、「蒲郡駅事件」「JR浦和電車区事件」をはじめとした「反弹圧の闘い」の完全勝利に向けて、JR総連の全国の仲間と共に反転・攻勢の闘いを職場から創造することを明らかにするものである。

2009年3月18日

JR東海労新幹線関西地本

JR東海労大阪第二運輸所分会

行政訴訟K（組合掲示物不当撤去による支配介入事件）勝利報告集会